

内閣参質二一九第五六号

令和七年十二月九日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一 殿

参議院議員高良沙哉君提出高市内閣総理大臣の所信表明演説における「強い沖縄経済」発言に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員高良沙哉君提出高市内閣総理大臣の所信表明演説における「強い沖縄経済」発言に関する
質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては、「沖縄振興基本方針」（令和四年五月十日内閣総理大臣決定）において、「沖縄の優位性を活かした民間主導の自立型経済」として、「県内事業者の生産性や「稼ぐ力」の向上を図り、持続可能性のある強い沖縄経済を実現すること」と示しているとおりであります。

二について

お尋ねについては、令和七年十月二十二日の記者会見において、黄川田内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が「沖縄振興特別措置法や沖縄振興予算等のあらゆる政策手段を最大限に活用しながら、「強い沖縄経済」の実現に向けて、国家戦略として沖縄振興策を推進してまいります。」と述べているところ
である。

三について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、政府としては、沖縄の発展のため、特に、基地負担の軽減

をはじめとする基地問題への対応と沖縄振興策の推進を、総合的に取り組むべき重要な政策課題と位置付けているところである。